



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 東洋電機株式会社

上場取引所 名

コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 鈴木 庸史

TEL 0568-31-4191

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,113	3.7	150	12.5	186	19.7	125	27.4
29年3月期第2四半期	3,966	△6.2	133	35.0	155	△7.4	98	△12.4

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 145百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	29.08	—
29年3月期第2四半期	22.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,454	5,672	53.2
29年3月期	10,362	5,578	52.7

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 5,556百万円 29年3月期 5,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	12.00	—
30年3月期	—	12.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の1株当たりの金額を記載しており、年間配当金合計は単純合算ができないため「—」と記載しております。

株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は24円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,061	7.2	370	2.2	435	2.9	298	3.3	69.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	4,694,475 株	29年3月期	4,694,475 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	388,823 株	29年3月期	388,741 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	4,305,692 株	29年3月期2Q	4,305,706 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられ、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は緩やかに回復が進みましたが、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや金融資本市場の変動影響など、先行きは不透明な状況となっております。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、機械受注では持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国内市場では、成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、海外市場では、中国・タイ王国の在外子会社を拠点とし中国や東南アジアなどの市場への拡販、またR&D部門による新製品開発を行うなど、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては前年同四半期に比べ、機器部門および樹脂関連事業の売上が増加したことにより、売上高は増収となりました。利益面は、原価低減に努めたことや樹脂関連事業が好調であったことなどにより営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。売上高は4,113百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は、150百万円（前年同四半期比12.5%増）、経常利益は、186百万円（前年同四半期比19.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、125百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の中国人民元およびタイバーツの為替レートはそれぞれ、16.59円および3.30円と、前年同四半期に比べ中国人民元は1.11円安、タイバーツは0.38円安で推移いたしました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、配電盤分野が増加したものの印刷制御装置分野の減少などにより、当部門の売上高は1,094百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

機器部門につきましては、センサ分野および空間光伝送装置分野が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,324百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

変圧器部門につきましては、受配電関連市場の落込みから需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は943百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,362百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、セグメント利益は117百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

② 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、中国国内での設備投資の回復により盤分野の需要は増加しましたが、タイ国内でのエレベータセンサ需要が減少したことなどにより当事業の売上高は314百万円（前年同四半期比8.9%減）となり、セグメント利益は、南京華洋電気有限公司の中国国内向け販売収益が改善したことなどにより35百万円（前年同四半期比179.4%増）となりました。

③ 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要が増加したことなどにより、当事業の売上高は437百万円（前年同四半期比49.5%増）となり、セグメント利益は、売上の増加や原価低減に努めたことなどにより58百万円（前年同四半期比327.4%増）となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	平成29年3月期 第2四半期		平成30年3月期 第2四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 3,329	% 83.9	百万円 3,362	% 81.7	百万円 +33	% +1.0
エンジニアリング部門	1,086	27.3	1,094	26.6	+7	+0.7
機器部門	1,164	29.4	1,324	32.2	+159	+13.7
変圧器部門	1,077	27.2	943	22.9	△134	△12.4
海外制御装置関連事業	345	8.7	314	7.7	△30	△8.9
樹脂関連事業	292	7.4	437	10.6	+144	+49.5
合計	3,966	100.0	4,113	100.0	+147	+3.7

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、10,454百万円となりました。流動資産は、107百万円増加の6,960百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加222百万円や、受取手形及び売掛金の減少109百万円などによるものであります。

固定資産は、16百万円減少の3,493百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加30百万円、無形固定資産の増加22百万円や、有形固定資産の減少63百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、4,781百万円となりました。

流動負債は、137百万円増加の3,113百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加301百万円や、未払法人税等の減少85百万円、賞与引当金の減少68百万円などによるものであります。

固定負債は、139百万円減少の1,668百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少135百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、5,672百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加73百万円や、その他有価証券評価差額金の増加20百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,637	2,322,116
受取手形及び売掛金	3,517,933	3,407,973
商品及び製品	147,571	242,296
仕掛品	446,590	533,584
原材料及び貯蔵品	253,720	294,609
繰延税金資産	112,899	91,469
その他	61,157	68,425
貸倒引当金	△386	△388
流動資産合計	6,852,124	6,960,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	917,423	886,162
土地	1,203,823	1,204,690
建設仮勘定	1,497	—
その他(純額)	301,892	270,284
有形固定資産合計	2,424,636	2,361,136
無形固定資産		
土地使用権	202,471	197,751
その他	60,454	87,803
無形固定資産合計	262,925	285,555
投資その他の資産		
投資有価証券	390,087	420,451
繰延税金資産	201,518	191,328
その他	231,441	235,749
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	822,747	847,229
固定資産合計	3,510,310	3,493,921
資産合計	10,362,434	10,454,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,184,119	1,485,936
短期借入金	1,059,769	1,029,500
未払法人税等	120,277	34,705
賞与引当金	206,170	137,474
製品補償引当金	55,200	50,831
その他	350,283	374,611
流動負債合計	2,975,820	3,113,060
固定負債		
長期借入金	798,949	663,589
長期末払金	63,485	62,841
繰延税金負債	4,679	9,566
役員退職慰労引当金	227,010	229,896
退職給付に係る負債	629,949	624,722
その他	84,395	78,085
固定負債合計	1,808,470	1,668,701
負債合計	4,784,290	4,781,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,417	857,417
利益剰余金	3,557,993	3,631,538
自己株式	△178,183	△178,260
株主資本合計	5,274,313	5,347,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,033	108,931
為替換算調整勘定	101,627	99,701
その他の包括利益累計額合計	189,661	208,632
非支配株主持分	114,169	115,833
純資産合計	5,578,144	5,672,248
負債純資産合計	10,362,434	10,454,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,966,791	4,113,935
売上原価	2,726,544	2,778,902
売上総利益	1,240,246	1,335,033
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	60,596	69,558
給料手当及び賞与	331,708	337,184
賞与引当金繰入額	54,941	63,994
退職給付費用	21,379	23,117
役員退職慰労引当金繰入額	9,861	9,784
福利厚生費	105,818	118,193
旅費及び交通費	48,791	58,102
減価償却費	27,428	21,211
賃借料	27,314	27,729
技術研究費	77,044	77,137
その他	341,731	378,698
販売費及び一般管理費合計	1,106,616	1,184,711
営業利益	133,629	150,321
営業外収益		
受取利息	570	802
受取配当金	8,743	11,889
受取賃貸料	10,385	11,081
助成金収入	10,647	10,730
雑収入	11,531	19,673
営業外収益合計	41,877	54,176
営業外費用		
支払利息	10,264	9,000
不動産賃貸原価	7,440	6,980
雑損失	2,086	2,172
営業外費用合計	19,790	18,153
経常利益	155,716	186,344
特別利益		
固定資産売却益	—	199
特別利益合計	—	199
特別損失		
固定資産除却損	23	244
投資有価証券評価損	660	—
特別損失合計	683	244
税金等調整前四半期純利益	155,033	186,300
法人税、住民税及び事業税	20,795	31,010
法人税等調整額	29,673	27,340
法人税等合計	50,468	58,350
四半期純利益	104,564	127,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,243	2,735
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,320	125,213

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	104,564	127,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,742	20,897
為替換算調整勘定	△132,151	△2,996
その他の包括利益合計	△147,894	17,900
四半期包括利益	△43,329	145,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,110	144,185
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,218	1,664

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成30年3月期 第2四半期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

1. 経営成績

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられ、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は緩やかに回復が進みましたが、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや金融資本市場の変動影響など、先行きは不透明な状況となっております。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、機械受注では持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国内市場では、成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、海外市場では、中国・タイ王国の在外子会社を拠点とし中国や東南アジアなどの市場への拡販、またR&D部門による新製品開発を行うなど、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては前年同四半期に比べ、機器部門および樹脂関連事業の売上が増加したことにより、売上高は増収となりました。利益面は、原価低減に努めたことや樹脂関連事業が好調であったことなどにより営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。売上高は4,113百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益は、150百万円(前年同四半期比12.5%増)、経常利益は、186百万円(前年同四半期比19.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、125百万円(前年同四半期比27.4%増)となりました。

①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	3,909	4,229	3,966	4,113	147	3.7
営業利益	129	98	133	150	16	12.5
経常利益	168	168	155	186	30	19.7
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	92	112	98	125	26	27.4

②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	3,536	3,686	3,591	3,566	△ 25	△ 0.7
営業利益	82	75	50	35	△ 15	△ 31.0
経常利益	136	154	85	104	18	22.0
四半期純利益	74	102	52	77	25	49.6

③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	平成28年9月期		平成29年9月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	3,329	83.9%	3,362	81.7%	33	1.0%
エンジニアリング部門	1,086	27.3%	1,094	26.6%	7	0.7%
搬送制御分野	61	1.5%	69	1.7%	8	14.0%
印刷制御装置分野	296	7.5%	200	4.9%	△ 95	△ 32.3%
監視制御装置分野	422	10.6%	386	9.4%	△ 35	△ 8.5%
配電盤分野	306	7.7%	437	10.6%	130	42.7%
機器部門	1,164	29.4%	1,324	32.2%	159	13.7%
センサ分野	772	19.5%	836	20.3%	63	8.2%
空間光伝送装置分野	238	6.0%	328	8.0%	90	38.1%
表示器分野	153	3.9%	158	3.9%	5	3.6%
変圧器分野	1,077	27.2%	943	22.9%	△ 134	△ 12.4%
海外制御装置関連事業	345	8.7%	314	7.7%	△ 30	△ 8.9%
樹脂関連事業	292	7.4%	437	10.6%	144	49.5%
合計	3,966	100.0%	4,113	100.0%	147	3.7%

2. 財政状況

総資産の増加要因は、流動資産におけるたな卸資産の増加222百万円や、受取手形及び売掛金の減少109百万円などによるものであります。

純資産の増加要因は、利益剰余金の増加73百万円などによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成29年3月期	平成29年9月期	前期比増減
総資産	10,362	10,454	91
純資産	5,578	5,672	94
自己資本比率	52.7%	53.2%	-
1株当たりの純資産	1,268円99銭	1,290円49銭	-

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成29年3月期	平成29年9月期	前期比増減
総資産	9,212	9,298	86
純資産	4,944	4,991	46
自己資本比率	53.7%	53.7%	-
1株当たりの純資産	1,148円26銭	1,159円19銭	-

3. キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金290百万円の主な内訳は、仕入債務の増加301百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金53百万円の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出51百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金227百万円の主な内訳は、長期借入金の返済による支出165百万円、配当金の支払額51百万円などによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成29年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	345	290	666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85	△ 53	△ 134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252	△ 227	△ 231
現金及び現金同等物の期末残高	1,243	1,563	1,554

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成29年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	233	283	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22	△ 11	△ 55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201	△ 206	△ 160
現金及び現金同等物の期末残高	762	1,030	963

4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当は1株当たり12円、期末配当は1株当たり12円の予定で、年間24円とさせていただきます。予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資は、主に老朽化に伴う生産設備の更新や新基幹システムの構築などを実施いたしました。

なお、下期の設備投資につきましては、生産設備の更新や老朽化設備の改修、新基幹システムの構築等を中心に、今後の業績等を勘案しつつ進めてまいります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成28年9月期 (実績)	平成29年9月期 (実績)	平成30年3月期 (下期見込)	平成30年3月期 (通期見込)	平成29年3月期 (実績)
設備投資	36	51	181	233	118
減価償却額	98	90	119	209	203

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成28年9月期 (実績)	平成29年9月期 (実績)	平成30年3月期 (下期見込)	平成30年3月期 (通期見込)	平成29年3月期 (実績)
設備投資	15	36	126	163	47
減価償却額	58	49	71	121	118

6. 研究開発状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

主な研究開発として、各事業分野の顧客や市場のニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を実施し、新技術の研究、新製品の開発、既存製品の改良・モデルチェンジに取り組んでまいりました。また、新規事業分野への展開を図るべくR&D部門による新製品の開発に取り組んでまいりました。

なお、下期の研究開発につきましては、今後の業績を勘案し、将来に向けた新技術や新製品の開発に取り組み、顧客や市場ニーズに対応した新製品の提供に努めてまいります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成28年9月期 (実績)	平成29年9月期 (実績)	平成30年3月期 (下期見込)	平成30年3月期 (通期見込)	平成29年3月期 (実績)
技術研究費 (製品改良費含む)	86	77	92	169	194

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成28年9月期 (実績)	平成29年9月期 (実績)	平成30年3月期 (下期見込)	平成30年3月期 (通期見込)	平成29年3月期 (実績)
技術研究費 (製品改良費含む)	77	68	87	156	175

7. 当期通期の業績予想

通期業績予想につきましては、下期の動向が明確でないことから、現時点で修正をおこなっておりません。なお、平成29年5月9日に公表いたしました通期業績予測は、以下の通りです。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成29年3月期	平成30年3月期予想	対前期比増減額	対前期比増減率
売上高	8,452	9,061	+ 608	+ 7.2%
営業利益	362	370	+ 8	+ 2.2%
経常利益	423	435	+ 12	+ 2.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	288	298	+ 10	+ 3.3%

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成29年3月期	平成30年3月期予想	対前期比増減額	対前期比増減率
売上高	7,611	7,897	+ 285	+ 3.8%
営業利益	146	171	+ 24	+ 16.6%
経常利益	252	284	+ 33	+ 13.0%
当期純利益	176	193	+ 17	+ 9.4%

③通期予想セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	平成29年3月期		平成30年3月期予想		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	7,093	83.9%	7,563	83.4%	+ 469	+ 6.6%
エンジニアリング部門	2,462	29.1%	2,540	28.0%	+ 77	+ 3.1%
搬送制御分野	206	2.4%	411	4.5%	+ 205	+ 99.7%
印刷制御装置分野	564	6.7%	296	3.3%	△ 267	△ 47.4%
監視制御装置分野	897	10.6%	840	9.3%	△ 57	△ 6.4%
配電盤分野	794	9.4%	991	10.9%	+ 196	+ 24.7%
機器部門	2,517	29.8%	2,657	29.3%	+ 139	+ 5.6%
センサ分野	1,679	19.9%	1,722	19.0%	+ 43	+ 2.6%
空間光伝送装置分野	519	6.1%	590	6.5%	+ 71	+ 13.8%
表示器分野	319	3.8%	344	3.8%	+ 24	+ 7.8%
変圧器分野	2,113	25.0%	2,365	26.1%	+ 252	+ 11.9%
海外制御装置関連事業	680	8.1%	858	9.5%	+ 178	+ 26.2%
樹脂関連事業	678	8.0%	639	7.1%	△ 39	△ 5.8%
合計	8,452	100.0%	9,061	100.0%	+ 608	+ 7.2%

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上